

新旧対照表

(1) 構造改革特別区域計画 本体

旧	新
<p>4 構造改革特別区域の特性 (略)</p> <p>また、デジタル疎水については、<u>整備の段階をほぼ終え、京都における公的情報通信基盤の中核を担っているが、広範な利活用が求められる第2段階に入っており、関係者との連携のもと、デジタル疎水の一層の利活用を通じ、府民生活の向上、個性ある生き生きとした地域づくりに寄与していく必要がある。</u></p> <p>また、<u>府内の雇用情勢は、IT等情報通信分野や介護・医療等のサービス分野を中心に求人が増加するとともに、「京都府雇用創出・就業支援計画」(推進期間：平成14年度～17年度)に基づく「緊急雇用対策」を通じた雇用の下支え効果もあり、最近の有効求人倍率は約0.9倍と、過去10年間で最も高い水準にある。</u></p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</p> <p>(略)</p> <p>[企業ニーズに即した職業能力の開発(IT資格取得の促進)]</p> <p>府内の職業別常用職業紹介状況(平成16年度・京都労働局調べ)によると、「情報処理技術者」の新規求人倍率は<u>5.19倍</u>で、専門的・技術的職業の全体平均(<u>2.17倍</u>)を大きく上回るなど、府内企業における情報処理技術者の需要は高く、また、初級システムアドミニストレータ試験や基本情報技術者試験の資格取得は、IT関連企業への就職には必須、その他の業種でも企業側のニーズが高いことから就職面で非常に有利とされるとともに、個々の職業能力の開発においても広く活用されている。</p>	<p>4 構造改革特別区域の特性 (略)</p> <p>また、デジタル疎水については、京都における公的情報通信基盤の中核を担っているが、広範な利活用が求められる第2段階に入っており、関係者との連携のもと、デジタル疎水の一層の利活用を通じ、府民生活の向上、個性ある生き生きとした地域づくりに寄与していく必要がある。</p> <p><u>府内の雇用情勢の面では、IT等情報通信分野や介護・医療等のサービス分野を中心に求人が増加するとともに、「京都府雇用創出・就業支援計画」(推進期間：平成14年度～17年度)に基づく「緊急雇用対策」を通じた雇用の下支え効果もあり、平成19年2月の有効求人倍率は1.01倍と、18年3月以降12月連続で1倍台を維持している。</u></p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</p> <p>(略)</p> <p>[企業ニーズに即した職業能力の開発(IT資格取得の促進)]</p> <p>府内の職業別常用職業紹介状況(平成17年度・京都労働局調べ)によると、「情報処理技術者」の新規求人倍率は<u>3.53倍</u>で、専門的・技術的職業の全体平均(<u>1.95倍</u>)を大きく上回るなど、府内企業における情報処理技術者の需要は高く、また、初級システムアドミニストレータ試験や基本情報技術者試験の資格取得は、IT関連企業への就職には必須、その他の業種でも企業側のニーズが高いことから就職面で非常に有利とされるとともに、個々の職業能力の開発においても広く活用されている。</p>

(1) 構造改革特別区域計画 本体

旧	新
<p>8 特定事業の名称</p> <p><u>1131 (1143)</u> <u>1132 (1144)</u></p> <p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p>(略)</p> <p>(1) デジタル疎水の各分野での活用の推進 (略) (地上デジタル放送での活用) 放送事業者（NHK京都、KBS京都）と連携し、防災情報を中心とした行政情報提供のための実証実験の実施検討 等</p> <p>(略)</p> <p>(2) デジタル疎水を活用した地域活性化の推進 (北部地域での利用拡大)</p> <p>「京都府地域と人をむすぶITコミュニケーションプラザ（愛ティープラザ）」を中心とした活用の推進 等</p> <p>(3) デジタル疎水の利活用推進のための環境整備 ・デジタル疎水や京都市が進める京都ONE等の情報ネットワーク基盤を京都全体で利活用し、IT活用を積極的に推進するための組織体制の強化</p>	<p>8 特定事業の名称</p> <p><u>1131 (1143, 1145)</u> <u>1132 (1144, 1146)</u></p> <p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p>(略)</p> <p>(1) デジタル疎水の各分野での活用の推進 (略) (地上デジタル放送での活用) 放送事業者（NHK京都、KBS京都）と連携し、防災情報を中心とした行政情報を提供 等</p> <p>(略)</p> <p>(2) デジタル疎水を活用した地域活性化の推進 (北部地域での利用拡大) 「京都府地域と人をむすぶITコミュニケーションプラザ（愛ティープラザ）」の活動成果を踏まえた北部各地域でのIT活用の推進 等</p> <p>(3) デジタル疎水の利活用推進のための環境整備 ・ITコンソーシアム京都の活動を通じ、デジタル疎水や京都市が進める京都ONE等の情報ネットワーク基盤を京都全体で利活用し、IT活用を積極的に推進</p>

(2) 構造改革特別区域計画 別紙1

旧	新
別紙1  1 特定事業の名称 1131(1143)	別紙1  1 特定事業の名称 <u>1131(1143、1145)</u>

(3) 構造改革特別区域計画 別紙2

旧	新
<p>別紙2</p> <p>1 特定事業の名称 1132(1144)</p>	<p>別紙2-1</p> <p>1 特定事業の名称 1132(1144、1146)</p>
	<p>別紙2-2</p> <p>1 特定事業の名称 1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p>(1) 講座の開設者 学校法人 立志舎 京都IT会計法律専門学校 所在地：京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町719番地</p> <p>(2) 修了認定に係る試験の提供者 株式会社サーティファイ 所在地：東京都中央区京橋3-3-14 京橋AKビル</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 計画認定の日</p> <p>4 特定事業の内容</p> <p>(1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画 以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。 【学校法人 立志舎 京都IT会計法律専門学校】 基本情報技術者試験対策講座② 履修計画：別添資料3のとおり</p> <p>(2) 修了認定の基準 民間資格を取得するための試験である「情報処理技術者能力認定試験(2</p>

旧	新
	<p>級)」を受験し、合格並びに第1部科目合格した者であって、当該講座の3分の2以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験の受験できる有資格者と定める。</p> <p>また、民間資格を取得するための試験である「情報処理技術者能力認定試験（2級）」を受験し、合格並びに第1部科目合格した者であって、平成19年4月から実施されている基本情報技術者試験対策講座を履修している者にあつては、基本情報技術者試験対策講座②の履修科目と重なっている科目のうち、履修済の科目については履修したものとみなし、未履修科目のみを当該講座において履修することにより、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。</p> <p>有資格者に対し、当該試験を実施し、株式会社サーティファイが定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。また、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する問題を使用して修了認定に係る試験を実施した場合は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。</p> <p><b>（3）修了認定に係る試験の実施方法</b></p> <p>修了認定に係る試験については、株式会社サーティファイが作成し、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の審査によって認定された問題、または独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する問題を使用して、当該試験を実施する。</p> <p>経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の終了後に2回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。</p> <p>また、試験会場は当該講座が開設される場所とし、試験の採点事務は、適用を受けた事業者が行う。ただし、適用を受けた事業者が認めた場合にあつては、この事務を指定した者に代行させることができる。</p> <p>なお、告示で定めるところにより、適用を受けた事業者は当該の試験結果に基づいて講座の修了を認められた者の氏名、生年月日に関する情報を当該民間資格の取得を証する写しと併せて独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に通知するものとする。</p>

旧	新																		
	<p>(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目  資格名称：情報処理技術者能力認定試験（2級）  試験科目：情報処理技術者能力認定試験（2級第1部）</p> <p>当該民間資格を取得するための試験の試験項目：表に示すとおり</p> <table border="1" data-bbox="1173 496 1989 1310"> <thead> <tr> <th colspan="2">試験項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>情報の基礎理論</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基数変換, データ表現, 演算と精度, 論理演算, 符号理論 状態遷移, グラフ理論, オートマトンと形式言語 計算量と情報量</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>データ構造とアルゴリズム</td> </tr> <tr> <td></td> <td>データ構造, アルゴリズムの基礎 流れ図, 決定表, BN記法, ポーランド記法 各種アルゴリズム, アルゴリズムの効率</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ハードウェア</td> </tr> <tr> <td></td> <td>半導体と集積回路 プロセッサ, 動作原理 メモリ, 記憶媒体, 補助記憶装置 入出力インタフェース, 入出力装置, 接続形態・接続媒体 コンピュータの種類と特徴</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>基本ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td></td> <td>OS の種類と構成 プロセス管理, 割込み制御 主記憶管理, 仮想記憶 入出力制御, ジョブ管理 ファイル管理, 障害管理 ヒューマンインタフェース, 日本語処理 ミドルウェア</td> </tr> </tbody> </table>	試験項目		1	情報の基礎理論		基数変換, データ表現, 演算と精度, 論理演算, 符号理論 状態遷移, グラフ理論, オートマトンと形式言語 計算量と情報量	2	データ構造とアルゴリズム		データ構造, アルゴリズムの基礎 流れ図, 決定表, BN記法, ポーランド記法 各種アルゴリズム, アルゴリズムの効率	3	ハードウェア		半導体と集積回路 プロセッサ, 動作原理 メモリ, 記憶媒体, 補助記憶装置 入出力インタフェース, 入出力装置, 接続形態・接続媒体 コンピュータの種類と特徴	4	基本ソフトウェア		OS の種類と構成 プロセス管理, 割込み制御 主記憶管理, 仮想記憶 入出力制御, ジョブ管理 ファイル管理, 障害管理 ヒューマンインタフェース, 日本語処理 ミドルウェア
試験項目																			
1	情報の基礎理論																		
	基数変換, データ表現, 演算と精度, 論理演算, 符号理論 状態遷移, グラフ理論, オートマトンと形式言語 計算量と情報量																		
2	データ構造とアルゴリズム																		
	データ構造, アルゴリズムの基礎 流れ図, 決定表, BN記法, ポーランド記法 各種アルゴリズム, アルゴリズムの効率																		
3	ハードウェア																		
	半導体と集積回路 プロセッサ, 動作原理 メモリ, 記憶媒体, 補助記憶装置 入出力インタフェース, 入出力装置, 接続形態・接続媒体 コンピュータの種類と特徴																		
4	基本ソフトウェア																		
	OS の種類と構成 プロセス管理, 割込み制御 主記憶管理, 仮想記憶 入出力制御, ジョブ管理 ファイル管理, 障害管理 ヒューマンインタフェース, 日本語処理 ミドルウェア																		

旧	新
	5 システム構成と方式
	システム構成方式, 処理形態
	システム性能, 信頼性
	応用システム
	6 システム開発と運用
	プログラム構造, 制御構造
	プログラム言語, 言語処理系
	EUC, EUD, ソフトウェアの利用
	開発手法, 設計手法, テスト手法
	システムの環境整備, 運用管理
	7 ネットワーク技術
	プロトコルと伝送制御
	符号化と伝送技術
	LAN とインターネット
	電気通信サービス
	ネットワーク性能
	伝送媒体, 通信装置
	ネットワークソフト
	8 データベース技術
	データベースモデル
	データの分析・正規化
	データ操作
	データベース言語, SQL の利用
	DBMS の機能と特徴
	データベース制御機能(排他制御, リカバリ)
	9 セキュリティ
セキュリティ対策	
プライバシー保護	
ガイドライン	

旧	新																										
	<table border="1" data-bbox="1167 296 1984 794"> <tr> <td data-bbox="1167 296 1312 331"></td> <td data-bbox="1312 296 1984 331"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 331 1312 363">10 標準化</td> <td data-bbox="1312 331 1984 363"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 363 1312 400"></td> <td data-bbox="1312 363 1984 400">情報システム基盤の標準化</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 400 1312 437"></td> <td data-bbox="1312 400 1984 437">データの標準化</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 437 1312 474"></td> <td data-bbox="1312 437 1984 474">標準化組織</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 474 1312 509">11 情報化と経営</td> <td data-bbox="1312 474 1984 509"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 509 1312 545"></td> <td data-bbox="1312 509 1984 545">経営管理(経営戦略, 組織と役割, マーケティングなど)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 545 1312 582"></td> <td data-bbox="1312 545 1984 582">情報化戦略(業務改善など)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 582 1312 619"></td> <td data-bbox="1312 582 1984 619">IE 分析手法, 管理図</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 619 1312 655"></td> <td data-bbox="1312 619 1984 655">確率と統計</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 655 1312 692"></td> <td data-bbox="1312 655 1984 692">最適化問題, 意志決定理論</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 692 1312 758"></td> <td data-bbox="1312 692 1984 758">情報システムの活用(ビジネスシステム, 企業間システムなど)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 758 1312 794"></td> <td data-bbox="1312 758 1984 794">関連法規(情報通信, 知的財産権)</td> </tr> </table> <p data-bbox="1137 863 1469 890">5 当該規制の特例措置の内容</p> <p data-bbox="1155 895 1998 1121">本特例措置は、当該認定に係る講座の修了を認められた者が、講座の修了を認められた日から1年以内に、基本情報技術者試験を受験する場合は、情報処理技術者試験規則別表に掲げる当該試験に係る試験の科目のうち、第1号に規定する情報処理システムに関する基礎知識及び第2号に規定する情報処理システムの開発に関する共通的基础知識を免除するものであり、この特例措置を活用したカリキュラム実施により、地域のITの人材育成・能力開発を行うとともに、地域経済の活性化を目指すものである。</p>			10 標準化			情報システム基盤の標準化		データの標準化		標準化組織	11 情報化と経営			経営管理(経営戦略, 組織と役割, マーケティングなど)		情報化戦略(業務改善など)		IE 分析手法, 管理図		確率と統計		最適化問題, 意志決定理論		情報システムの活用(ビジネスシステム, 企業間システムなど)		関連法規(情報通信, 知的財産権)
10 標準化																											
	情報システム基盤の標準化																										
	データの標準化																										
	標準化組織																										
11 情報化と経営																											
	経営管理(経営戦略, 組織と役割, マーケティングなど)																										
	情報化戦略(業務改善など)																										
	IE 分析手法, 管理図																										
	確率と統計																										
	最適化問題, 意志決定理論																										
	情報システムの活用(ビジネスシステム, 企業間システムなど)																										
	関連法規(情報通信, 知的財産権)																										